

東日本ユニオン

JR東日本労働組合
発責 教育・広報部

2017年末手当NEWS

2017年11月6日 No.7

2017年度 年末手当 第1回団体交渉開催 趣旨説明を行う

本部は11月1日、申第4号「2017年度 年末手当に関する申し入れ」の第1回目となる団体交渉に臨み、組合側より要求の趣旨を説明し、相対する経営側は業績動向などの現状認識を示しました。

組合側の趣旨説明（要旨）

10月28日に発表された「第2四半期決算」は、連結・単体ともに増収増益となった。単体決算では、営業収益と運輸収入が6期連続の増収かつ、第2四半期として過去最高を記録し、経常利益と四半期純利益が過去最高となった。これらは経営側の掲げる「3つの横断的重点課題」を我が物として日々の「安全・安定輸送」に努め、収入を確保しているJR東日本グループで働くすべてのJR労働者の努力の結果に他ならない。

近年伸び続けている定期収入は、女性や高齢者の社会進出という背景もさることながら、安全にむけたJR労働者の努力が続けられているが故に、移動の手段にJR東日本グループを選択していただいていることは紛れもない事実である。そして、増加の一途を辿る外国人旅行者もJR労働者の「おもてなし」により、当社グループの収入を押し上げ、これらすべてが絡み合うことで運輸事業における増収増益を実現させてきた。これらの努力の成果が「過去最高の決算を更新し続けている事実」を、経営側はしっかりと受け止めるべきである。

すべてのJR労働者は、会社発足30周年の今日に至るまでグループの持続的成長と発展に寄与してきた。国鉄改革を中心に担い、賃金の調整措置の只中にありながらも今なお人材育成、技術継承の重責を担うJR労働者の努力。業務量や責任が増大し続けているなかで、グループ内で技術を磨き、継承し続けているエルダー社員の努力。有期雇用の不安とたたかいながら職場の中心で業務を担うグリーンスタッフの努力が相まって今期の成果を生み出した事実に対し、経営側は2017年度年末手当の「満額回答」で応えなくてはならない。

不断の努力を続けるすべてのJR労働者に対し、経営側は成果の積極的な還元により、働き甲斐と生活を向上させる責務がある。連結・単体決算ともに過去最高の第2四半期決算を実現し、さらに過去最高の期末決算の実現にむけて前進を続けるJR東日本グループであれば、要求の満額回答は十二分に可能だ。